

- 代表質問……………2面
- 予算特別委員会……3～5面
- 一般質問……………6～7面
- 委員会の活動……………7面
- 請願・陳情、意見書 ……8面



担任の先生の紹介 (柏小学校入学式)

第1回 定例会

平成24年度予算を可決
墓地等に関する条例を可決

- 「平成24年度立川市一般会計予算」を含む市長提出の40議案を可決・承認
- 22名の委員からなる予算特別委員会を設置し、平成24年度各会計予算の審査を行う
- 「孤立死及び虐待防止対策について」を厚生産業委員会の特定事件に
- 13名の議員が市政全般にわたり、一般質問を行う

立川市議会

議会報告会

4月28日(土)

13:30開場 14:00開会
アイム第3学習室

(立川市女性総合センター5F)
立川市曙町2-36-2 TEL 042(528)6801

立川市議会初の報告会を、皆さまからのご意見やご質問をいただきながら開催いたします。お気軽にお越しください。

定員 先着
80名様
(申し込み不要)

人事紹介

- 立川市農業委員会委員候補者
▼伊藤 幸秀氏 立川市高松町在住
- 立川市選挙管理委員会委員
▼貴志 力氏 立川市柴崎町在住
- ▼榎原 和穆氏 立川市富士見町在住
- ▼卯月 平吉氏 立川市砂川町在住
- ▼長谷川 朗氏 立川市富士見町在住
- 立川市選挙管理委員会補充員
▼初道 清光氏 立川市曙町在住
- ▼遠藤 隆三氏 立川市西砂町在住
- ▼永沼 次男氏 立川市上砂町在住
- ▼平間 昇氏 立川市若葉町在住
- 立川市固定資産評価員
▼大霜 俊夫氏 大月市富浜町在住

◆会議の経過◆

- 2月23日 本会議
- 2月28日 議会運営委員会 本会議
- 2月29日～3月6日 予算特別委員会
- 3月7日 総務委員会
- 3月8日 厚生産業委員会
- 3月9日 環境建設委員会
- 3月12日 文教委員会
- 3月13日 立川まちづくり特別委員会
- 3月14日 議会改革特別委員会
- 3月15日～16日 本会議
- 3月19日 厚生産業委員会
- 3月21日 議会運営委員会 本会議
- 3月22日 本会議

市長の所信を問う

2月23日の本会議で、市長から平成24年度の市政運営にあたっての所信表明及び予算の概要について説明がありました。2月28日には4人の議員による代表質問が行われ、施策の問題点や市長の考え方をたどりました。

市長所信表明 (要旨)

「子育て支援」「ごみ減量」「災害対策」を中心としたさまざまな課題に積極的に取り組めます



1 経営戦略プラン

- ・第4次長期総合計画の策定に向け、準備に取り組む
- ・モバイルレジの導入等で国保、市税の納付機会を拡大
- ・住民基本台帳法改正等に伴う外国人住民への対応

2 福祉・保健の増進

- ・旧庁舎施設を活用し、総合的な子育て支援施設を整備
- ・高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業
- ・待機児童が多い地区で、サマー学童保育所を開設
- ・小学校高学年で障害を持つ児童の学童保育拠点として、総合福祉センター学童保育所を開設

3 生活環境づくり

- ・太陽エネルギー利用機器等の設置費補助の充実
- ・全市一斉マイバック運動の展開等、ごみ減量の推進
- ・富士見公園の整備や市制50周年記念憩いの場の改修

4 教育・文化の振興

- ・小学校2校の校庭芝生化と中学校5校の水飲栓直結給水化等
- ・「学力向上推進研究校」を指定し、授業改善や補習学習の取り組みへの支援

5 都市づくり

- ・自転車レーンを設置し、高松駅近隣地へ駐輪場を新設
- ・緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を促進

6 産業の振興

- ・(仮称)ファーマーズセンター開設事業
- ・全国都市緑化フェアや箱根駅伝予選会など、都市観光の推進

選挙公約の着実な推進を

たちかわ自民党
古屋 直彦



職員数の着実な削減を

市長の選挙公約では、4年間で100人の職員削減とあるが、平成24年4月1日の職員定数は千162人程度で調整中とのこと。残された期間中での100人の職員削減に向け、着実に取り組むとの決意ですが、具体的にどのように進めるのでしょうか。

減員に取り組む

職員定数適正化計画で平成27年4月1日に多摩類似市平均である千100人以下を目指すため、行政サービスの水準は維持しつつ経営戦略プランに沿って減員に取り組むとともに、行政評価により個々の事業の分析を行い、適正化に努めます。

その他の主な項目

- ・財政調整基金と予算編成
- ・少子高齢化と社会保障制度
- ・タウンミーティングについて
- ・旧庁舎施設の活用について

人口減少社会への配慮について

公明党
伊藤 幸秀



小児救急医療体制の確立を

民間の病院で平日夜間や土日に小児科を開業しているところはありません。急な病気で、思いどおりに診てもらえる保障はありません。市が責任を持った小児救急医療体制の確立が、子を持つ親の願いですが、見解を。

市医師会と検討する

市の責務として、小児救急医療体制の構築に取り組む必要性を認識しております。小児科医の応援体制の可能性も視野に入れ、実施の可能性や継続性を医師会と検討していきます。また、小児救急医療に対する情報提供の充実を図ります。

その他の主な項目

- ・市制50周年憩いの場の改修
- ・立川駅西側新自由通路改札口
- ・放置自転車対策
- ・清掃工場移転の問題

学力向上の施策を

土曜、休日の補習授業をモデル校として3校で実施すること、高く評価します。補習授業の中心は、楽しいものにし、児童生徒が学ぶ喜び、自らを高める喜びなど、この授業から、次の立川の教育を開いていくものとしていただきたい。

学習意欲を高めていく

平成24年度から3校で実施する学力向上の推進研究校事業は、授業改善と補習授業の取り組みを強く支援するものです。子どもたちに、わかる喜び、できた喜びをしっかりと体験させ、学習の意欲を高め、学力向上を図っていききたい。

厳しい市民の生活と安全を守れ

日本共産党
上條 彰一



国保料値上げを見送るべき

市長は苦渋の選択により国保料の改定を行うと述べましたが、加入者からは高く払えなるとの悲痛な声が上がっています。厳しい生活実態を考慮し、暮らしを守るために財政調整基金を活用して値上げを見送る検討はしたのでしょうか。

苦渋の中で改定を判断

国保料の改定は本来の医療保険としての事業の持続性、負担の公平性の観点から、苦渋の中で改定を判断したものです。また市政全般の運営や財政調整基金の役割を考えれば、料金改定の財源を財政調整基金に求めることは避けるべきです。

その他の主な項目

- ・市民の厳しい暮らしの認識
- ・社会保障と税の改革の影響
- ・職員の不祥事に対する見解
- ・自然エネルギーへの転換を

思いやりのある行政運営を

民主・市民フォーラム
太田 光久



適切な生活保護の実施を

必要な生活保護を適切に実施し、市民の最低限度の生活を保障し、命を守ることが最優先の行政の役割ではないでしょうか。このことを、市長自ら宣言することこそがこれからの本市の生活保護行政において極めて重要だと考えますが、見解を伺います。

国が財政責任を負うべき

全国一律の最低保障という観点からすれば、人件費を含め、財政責任のすべては国が負うべき性格のものであります。そうすることで初めてすべての国民の安心を支えるセーフティネットとして、全国で統一して公平、平等に執行されるものと考えます。

その他の主な項目

- ・行政経営のスタンス
- ・公契約条例について
- ・障がい者施策について
- ・特別支援教育の充実について

国体の盛り上げを

立川市で行われる自転車競技を始めとした4種目についてもっと盛り上げるための取り組みが必要ではないでしょうか。また、国体参加のための練習を支援するなど、競技団体との連携も必要ではないかと考えますが、見解を伺います。

国体の周知・啓発につなげる

ゆりーとダンスキャラバン隊による周知啓発、ポスターの作成やホームページによる情報発信などを行ってきました。今後も国体出場チームの強化試合の会場提供を行うなど、競技団体と連携し、国体出場につながる選手育成を支援していききたい。

その他の主な項目

- ・地球温暖化対策について
- ・清掃工場移転について
- ・公共施設の改築問題について
- ・競輪事業について

放射能の被害から命を守れ

放射能測定装置を購入して、給食食材はもちろん、市民が持ち込むものも測定すべきと考えます。また希望する農家が放射性物質検査を受けられるように支援し、地元農産物の安全性を積極的にアピールすべきであると考えますが、見解を伺います。

市独自の測定装置を準備

現在、市で食品放射能測定装置を準備し、測定を行えるよう検討を行っています。市民の測定要望については、給食食材の測定状況等を踏まえて研究します。農産物の検査は、都が品目ごとに実施しており、その結果を公表し周知を図っています。

その他の主な項目

- ・民間住宅の耐震化の強化を
- ・孤立死をなくす対応
- ・家庭ごみ有料化やめるべき
- ・北口デッキ延伸の見直しを

予算特別委員会

平成24年度一般会計予算、特別会計国民健康保険事業予算、介護保険事業予算及び後期高齢者医療事業予算を賛成多数で、その他の特別会計予算については全会一致で可決すべきものと決しました。

また、一般会計予算及び特別会計国民健康保険事業予算に対する修正案が提出されましたが、賛成少数で否決されました。



須崎 八郎
委員長

◆予算特別委員会委員◆

- | | | | |
|--------|-------|-------|-------|
| ◎須崎 八郎 | 安東 太郎 | 五十嵐けん | 田中 清勝 |
| ○小川あきこ | 木原 宏 | 永元須摩子 | 守重 夏樹 |
| ○山本みちよ | 中山ひと美 | 浅川 修一 | 堀 憲一 |
| 稲橋ゆみ子 | 福島 正美 | 堀江 重宏 | 中島 光男 |
| 伊藤 大輔 | 大石ふみお | 大沢 豊 | 清水 孝治 |
| 高口 靖彦 | 梅田 春生 | | |

◎…委員長

○…副委員長

職員定数の適正化を



中島 光男
(公明党)

問 職員定数の適正化計画では、平成27年4月までに千100人以下にするという目標を掲げています。職員1人当たりの市民数を、最終的には多摩地域の類似市並みにしていきたいとのことですが、それは限りなく千人に近い職員数となります。「最終的に」とは市長の任期中にということでしょうか。

答 緑川通りの選定理由は、既に整備している立川基地跡地内とネットワークとして繋がるような路線であり、また警察が立川駅北口を「自転車のルールとマナーの徹底の重点地区に指定する」との話もあつたため、それに関連する道路として選定しました。自転車ナビマークについては必要かどうかを含め調整したい。歩道の使い方については、今回社会実験として行っていくこととしており、警察とその都度検討しながら、柔軟に対応していきたい。

問 自転車レーンの整備を
大石 ふみお
(民主・市民フォーラム)



大石 ふみお
(民主・市民フォーラム)

問 次年度は社会実験として1級8号線、緑川通りの650メートルを自転車レーンとして整備することですが、なぜこの道路を選定したのでしょうか。自転車ナビマークを表

示することによって、車両と同様に一方通行にするのでしょうか。また、子どもや高齢者が車道を使うのは大変厳しいと思いますが、歩道の使い方は今後どうなるのでしょうか。この650メートルを整備した段階で自転車は歩道を走行してはいけなくなるのでしょうか。

答 既に整備している立川基地跡地内とネットワークとして繋がるような路線であり、また警察が立川駅北口を「自転車のルールとマナーの徹底の重点地区に指定する」との話もあつたため、それに関連する道路として選定しました。自転車ナビマークについては必要かどうかを含め調整したい。歩道の使い方については、今回社会実験として行っていくこととしており、警察とその都度検討しながら、柔軟に対応していきたい。



駐輪場所ではありません

玉川上水駅の 放置自転車対策



永元 須摩子
(日本共産党)

問 玉川上水駅南口のエスカレーターの下は駐輪場でないにも関わらず、土曜日や日曜日には大変な数の自転車

が公然と駐輪しています。駐輪できる枠を設けるとか、また空き地があれば、10台でも20台でも停められるような努力をすべきではないでしょうか。放置自転車対策について、整理員を補充するなど、市はもっと努力すべきではないかと考えます。駐輪場が広がらなくても、空き地などがあれば活用するというところもぜひ検討して頂きたい。

答 現在、整理指導員は基本的に平日しか配置していません。土日になると放置自転車が 많이 という指摘もあるのですが、来年度の予算の中でできれば土日に配置したい。また枠を設けることや、10台程度の駐輪場を設置することについては、設置することによって逆に呼び水となつて、その周りに違法駐輪が多くなつてしまう状況もあるため、一定の広さの駐輪場を考えていますが、再度、駅周辺をみて、どのような対策ができるのか、検討したい。

問 大町市との姉妹都市の交流事業ですが、姉妹都市と交流するのは大事なことです。交流していると災害時にいろいろな面で融通が利くということですが、1市だけではなく、姉妹都市というよりも友好都市という形で他の何市かと友好都市交流を結ぶべきと思えます。災害時やその他のことを考えると、多くの市と友好都市を結ぶのは大事であると考えます。他市では複数の市と友好都市を結んでおり、いろいろな市と交流すべきと考えますが、見解を。



大町市から望む北アルプス

複数の市と 友好都市交流を



堀 憲一
(公明党)

問 小児のインフルエンザ予防接種に対する助成の要望は非常に多く寄せられます。市としても定期接種と任意接種の間のもう一段階、法定外接種というような概念を持った取り組みの検討を進めるべきではないでしょうか。「子育てのしやすいまち」ということを大きなテーマの一つとして挙げておられることから、仮に市が取り組む場合、これぐらいの影響額になるといえるでしょうか。

答 東京都26市において姉妹都市1市だけとしか交流をしていないのは少数です。友好都市の概念というのが、姉妹都市よりも比較的背負う荷物が軽く、そのような中でお付き合いを広げていくことは、将来のいろいろな形の文化交流や市民交流を含めて、あるいはいざという時の防災のための一つの安全ツール、キーといったことに資するものであると思っております。複数の市と交流するという方向は大変いい話であると考えています。

インフルエンザ予防 接種助成を



木原 宏
(たちかわ自民党)

問 平成20年12月31日までに若葉町以外の場所に清掃工場を移転すると約束しながら、いまだに移転をしておらず、法的には違法状態が続いています。移転先については新年度中に確認するところを公表するというのですが、12月31日以来のこの状態を放っておいてよいのでしょうか。地方公共団体が違法状態を黙認している



若葉町の清掃工場

清掃工場の移転問題



清水 孝治
(たちかわ自民党)

答 今年の冬もインフルエンザが大変はやり、市内でも学級閉鎖等が出ています。インフルエンザは基本的にはうがいや手洗いなどの個人の予防の取り組みによってかなり防げることができるので、まずはそういったものの徹底の周知に努めたい。ワクチンの有効性は認識していますが、任意の予防接種は他にもあり、助成すると多額の財政負担が生じます。どの程度の負担になるかを検討し、国や都等の動きをみながら、今後考えていきたい。

審議された主な議案

市長提出議案

- 立川市墓地等の経営の許可等に関する条例 **可決**
墓地や納骨堂、火葬場の経営の許可等に関し必要な事項を定めるもの
- 立川市廃棄物処理及び再利用促進条例の一部を改正する条例 **可決**
飼い主のいる動物死体処理手数料を収集は1体4,000円、持ち込みは1体3,000円に改定するもの等
- 立川市常勤特別職員給与等支給条例の臨時特例に関する条例の一部を改正する条例 **可決**
- 立川市教育委員会教育長の給与、勤務時間等に関する条例の臨時特例に関する条例の一部を改正する条例 **可決**
市長、副市長、教育長の給与を平成25年3月までそれぞれ7%、5%、3%減額するもの等

請願・陳情はこうなりました

平成23年第4回定例会(12月議会)において採択され、市長あて送付した請願と陳情について、3月22日に市長から議長あてに「請願及び陳情の処理の経過並びに結果について」報告がありました。

○請願第5号 容積不適格建築物 早期建て替えに関する請願

立川駅北口駅前地区は、建築物の老朽化が進み、機能面や防災面から早期更新の必要性がありますが、現状では、建替えに際し、容積不適格建築物に対する救済制度がないことから、まちの更新が進まない状況となっております。先進都市の事例研究とともに東京都とも協議をすすめ、各都市計画の制度の活用や都市基盤整備のあり方を検討し、北口駅前地区のまちづくり指針策定を目指します。

○陳情第10号 市民のための放射能測定システム設置に関する陳情

学校や保育園の給食食材については、安全の確保と安心のため、平成23年8月から主な給食食材の放射性物質検査を実施し、食品衛生法の暫定規制値に基づき安全性の判断をしております。また、国は、平成24年4月から現在の暫定規制値より厳しい規制値を設定する予定であります。市場に流通される食品は基本的に安全と認識しておりますが、給食食材の安全の確保と安心のため、市で食品放射能測定装置を購入して、給食食材について測定を行えるように庁内関係部署で検討を行っており、機種及び具体の測定方法等が決定次第、対応してまいります。なお、市民などの測定要望への対応については、給食食材の測定状況や他市の状況などを踏まえ、今後研究してまいります。

平成24年第2回市議会定例会会議日程表(予定)			
月日	時間	会議名	摘要
6月11(月)	午前 10時	本会議	会期の決定、一般質問
12(火)		本会議	一般質問
13(水)		本会議	一般質問
14(木)		本会議	一般質問
15(金)		本会議	議案審議等
18(月)		総務委員会	
19(火)		厚生産業委員会	
20(水)		環境建設委員会	
21(木)		文教委員会	
22(金)		立川まちづくり特別委員会	
25(月)		議会改革特別委員会	
27(水)		議会運営委員会	
28(木)		本会議	議案審議、委員会審査意見報告

※本会議・委員会は傍聴できますので、お気軽にお越しください。傍聴受付は会議開始15分前より行います。
※本定例会で審議する請願・陳情の締め切りは6月6日(水)午後5時です。
お問い合わせ 議会事務局 ☎523-2111内線3326、3327

平成24年第3回市議会定例会会議日程(予定)
平成24年9月4日(火)から9月28日(金)まで

平成24年第4回市議会定例会会議日程(予定)
平成24年11月30日(金)から12月20日(木)まで
上記日程は現時点のもので、今後変更する場合があります。

詳しくは市議会ホームページをご覧ください。

たちかわ自民党

持続可能な財政の中でよりよい立川に

- ▶旧庁舎施設を活用した総合的な子育て支援施設は、にぎわいの創出にもなり、高く評価します。
- ▶防災情報をまとめたハンドブックの作成や防災無線の整備などを大いに評価します。
- ▶「燃やせるごみ5年で50%減量」キャンペーンによって大きな成果があったことを大変評価します。
- ▶「まんがぱーく」を活用した観光の推進や、ゆるキャラの創出などを大いに評価します。
- ▶特別支援教育課の新設や、第三中学校における情緒障害等通級指導学級の開設を大いに評価します。

日本共産党

市民の暮らしを守るため力を尽くすべき

- ▶市長が苦渋の選択と言いながら、国民健康保険料の値上げを行おうとすることは認められません。
- ▶立川駅歩道立体化としてペDESTリアンデッキの建設を進めることは、緊急性があるとは思えません。
- ▶市民に十分な情報が明らかにならない状態で、立川駅北口再開発事業や立川駅西側新自由通路事業を進めていくことは納得できません。
- ▶委託業者等のもとで働く労働者の労働条件について業者まかせにせず、市として責任ある対応を求めるとともに、公契約条例の制定を行うべきです。

みどり立川

再生可能エネルギーの利用を進めるべき

- ▶家庭ごみの有料化を行う前に、もっと他の施策を行うべきです。
- ▶エコセメント事業は放射性物質が日の出町の一方所に集まり、進めるべきではありません。

市民の党

希望を持って生活できる立川を

- ▶拙速で安易な市立保育園の民営化の推進や、地区図書館への指定管理者制度導入は同意できません。
- ▶国民健康保険料の大幅値上げや5、6級の障害者手当の廃止は納得できません。

立川・生活者ネットワーク

次世代への負担軽減のため見直しの姿勢を

- ▶ごみの発生を抑制するためには啓発や事業者を巻き込んだ取り組みが必要です。
- ▶立川駅北口西地区再開発事業やペDESTリアンデッキの延伸は賛同できません。

問 立川駅西側の新自由通路には本当に改札口が設置されるのでしょうか。再開発と一体でなければ事業ができないという中で、JRに足元を見られてしまっているのではないのでしょうか。JRに対して言うべきことは言うというようなスタンスで臨まなければ、とても新自由通路をつくるまでに改札口ができると思えません。JRが希望している商業施設については、改札ができなければもうこれはないんだというような決意で臨んでもらいたいです。

答 新自由通路の改札口は、平成17年にJRと結んだ覚書に基づいて協議を進めています。JRとの間で改札口を作るという約束はしていませんが、商業施設を設置したいという話でなければ店舗は認めない」とけんか腰の話もしているところではあります。新自由通路は当初

問 「富士見町の3商店街の街路灯がLED化、電気料金が4分の1に」と全国紙が取り上げました。CO₂削減の効果もあり、経産省が推奨しているCO₂削減分の国内クレジット制度活用で、安心・安全な商店街の活性化に大きく寄与しています。街路灯の所有形態の本化とLED化の推進をしたらどうでしょうか。西立川の福島応援館は福島県内の関心が非常に高く、被災地支援・人道支援からも今後も継続を強く望みますが、見解を伺います。

答 商店街の街路灯等のLED化は、今後推進を図ってきたい事業の一つです。街路灯の管理等の課題については、地域でさまざまな協議の場や関連部署が一体となって取り組んでおり、広く情報共有を図り、連携強化に努めていきます。福島応援館は、福島の特産品の支援と空き店舗を組み合わせ

公明党

丁寧な住民対応で福祉の向上の取り組みを

- ▶こんにちは赤ちゃん事業は、子育てに不安な保護者を支援する取り組みとして大いに評価します。
- ▶高齢者への肺炎球菌ワクチン接種の助成を評価します。
- ▶土曜日の放置自転車撤去の実施や、緑川通りでの自転車レーンの整備を評価します。
- ▶観光振興推進モデル事業でのゆるキャラの創出、アニメコンテンツ活用の充実など、大いに期待します。
- ▶土曜日、長期休業などを活用した補習学習の取り組みを評価します。

民主・市民フォーラム

際立った特徴はないものの財政の健全化を評価

- ▶厳しい財政状況が続く中、財政調整基金を取り崩すことなく、また起債借入れルールを守り収支の均衡を図っている点を評価します。
- ▶財政健全化計画にのっとり、後年度の負担を縮減する等、中長期的な視点に立っている点を評価します。
- ▶社会保障関係費を始め、都市劣化対応による投資的経費が大きく伸びている中で、現行の施策水準が維持されていることを評価します。
- ▶市長自ら市民の声を直接聴く場を持つなど、積極的に市民との対応を求める姿勢を評価します。

問 立川駅新自由通路の改札口設置

答 3号炉を建設するにあたり、20年12月までに清掃工場を移転するという協定を地元の関係自治会と締結しています。関係自治会と締結して様々な話し合いをしていく中で、再資源化施設の実証導入の判断を踏まえて、おおむね2年以内に移転の方向性を示すよう努力するという市長自らの話を、地元の方にしました。その中で移転先を市として発表できるまでは、違約に対する補償問題の協議は棚上げするという一定の理解を頂いています。

問 節電と被災地支援の継続を

答 富士見町の3商店街の街路灯がLED化、電気料金が4分の1に」と全国紙が取り上げました。CO₂削減の効果もあり、経産省が推奨しているCO₂削減分の国内クレジット制度活用で、安心・安全な商店街の活性化に大きく寄与しています。街路灯の所有形態の本化とLED化の推進をしたらどうでしょうか。西立川の福島応援館は福島県内の関心が非常に高く、被災地支援・人道支援からも今後も継続を強く望みますが、見解を伺います。

問 観光ぐるりんのルート設定を

答 柴崎町には柴崎体育館があり、「六面石幢」という国宝がある普濟寺や、根川緑道があります。昭和記念公園を通りながら観光ぐるりんのようなのを通すことはできないでしょうか。もし観光ぐるりんを通すならば、停留所を設置する許可を住職さんから得ています。柴崎町のあの付近の地域は本当に交通不便地域であり、駅へのアクセスは徒歩しかありません。観光という視点も含めて、ぐるりんバスのルートを設定できないでしょうか。

一般会計予算修正案に対する討論(要旨)

- 一般会計予算修正案の内容 **否決**
- 新庁舎建設記念誌の制作を削除
- 立川駅北口の国営公園南線横断デッキの整備を削除 など

特別会計国民健康保険事業予算修正案の内容
・国民健康保険料を据え置くもの

一般会計予算修正案に対する討論(要旨)

せでどれだけ補助スキームが成り立つのかを含めて協議していただきます。今後も強く都への協力を要請しながら、事業の継続をしていきたい。

居者が引越した次の日にリフォームをして、すぐに募集を行うのが普通です。非常勤嘱託1人、一般職員4人、再任用1人の6人体制で行っているのであれば、随時募集をかけられるのではないのでしょうか。以前、他の議員が質問した時に一検討していただく、との答えだったにも関わらず、今回も前年と同様に1回程度の募集となっており、今後の見解を伺います。

いように、月を決めて年に2回程度までは募集の回数を増やすことを検討します。

本市では隣接校の選択制をとっており、他校から18人の児童が通う学校もあれば、30人の児童が他校へ通う学校もあります。子どもを地域でどう守るかという視点に立つと、その問題も内在しています。中学校は距離制がありますが、小学校にはないため、単純に隣接校であればいいけれど、防災等の視点から考えると、考え直していかなければいけない時期にきていると認識をしております。24年度中には一定の結論を出していきたい。

一般質問 要旨

市政の内容を聞く

★…一問一答方式

- 1 伊藤 大輔(民主・市民フォーラム)
 - ① 地域自治のしくみづくり
 - ② 被害者支援の取り組み
- 2 浅川 修一(日本共産党)★
 - ① 第一中学校の大規模改修について
 - ② 公共施設の改修及び整備について
 - ③ 立川駅南口のまちづくりについて
- 3 小川 あきこ(民主・市民フォーラム)★
 - ① がん教育について
 - ② 認知症対策について
 - ③ 情報管理体制の徹底について
 - ④ 事業委託業務の品質管理について
- 4 高口 靖彦(公明党)
 - ① 人口減少対策について
- 5 永元 須摩子(日本共産党)
 - ① 清掃行政について
 - ② 保育行政について
 - ③ 障がい者が安心して暮らせるために
- 6 安東 太郎(安進会)
 - ① 立川駅周辺の案内標識について
- 7 山本 みちよ(公明党)★
 - ① 健康都市・立川を目指して
 - ② 防災対策について
- 8 五十嵐 けん(市民の党)★
 - ① 家庭ごみの有料化方針の撤回を
 - ② 地区図書館への指定管理者制度の導入について
 - ③ 放射能から子どもたちを守るための具体的な取り組みについて
- 9 田中 清勝(民主・市民フォーラム)★
 - ① 団地の抱えている課題について
 - ② 無縁社会・孤独死について
 - ③ 公共施設の屋上のソーラーパネル設置について
- 10 福島 正美(公明党)★
 - ① 障害のある人もない人も共生し明るく暮らせる地域づくりについて
 - ② 道路空間のオープン化について
- 11 堀江 重宏(日本共産党)
 - ① ある社会福祉法人のことについて
 - ② 障がい者の制度等について
- 12 大沢 豊(みどり立川)★
 - ① 震災原発事故避難者の支援
 - ② 母子支援について
 - ③ 環境教育の充実について
- 13 稲橋 ゆみ子(立川・生活者ネットワーク)★
 - ① 公共施設へのファイファイ・ファイファイの導入について
 - ② 子どもの最善の利益の保障について
 - ③ 立川市高齢者福祉介護計画について

○議長、副議長及び監査委員は一般質問を行っていません。

子どもたちに防災教育を

すべての学校で推進を図る

山本 みちよ(公明党)



問

東日本大震災では釜石市内の小学校に通う約3千人の子どもたちが無事でした。「釜石の奇跡」と言われていますが、これは、子どもたちに対する防災教育を繰り返し行ってきた「釜石の実績」で、防災教育のあり方としてとても有効です。いっどこで起きるかわからないのが災害です。登下校中であつたら、どこが危険箇所であるかを知っていること、また具体的にどう対処すべきかを教えていくことが必要ではないでしょうか。

答

東日本大震災の発生を受けて、普段から災害に備える防災対策を徹底し、児童生徒の安全対応能力を高めることが、極めて重要な課題であると、改めて認識しています。子どもを守る実効ある防災教育の徹底が必要であると考えています。今後はすべての学校において、学校安全計画に防災教育をしっかりと位置付け、地域との連携を基礎に児童生徒の防災意識や安全対応能力を一層高め、防災教育の推進を図りたい。

子どもたちにがん教育を

しっかり対応したい

小川 あきこ(民主・市民フォーラム)



問

がん検診向上プログラムでは、子どもや孫、配偶者からの勧めで検診を受けている人が多いというデータがあります。子どもたちに対しても、正しい知識を持ってもらうことと、間接的に大人のがん検診受診率の向上も期待できます。また、10年後、20年後、子どもたちが大人になった際自身の健康と向き合っていく中で、がん検診を受診してもらい、早期発見、早期治療を行い、救える命を救うためにも、がん教育を行うべきです。

答

現在、国が平成19年に策定したがん対策推進基本計画の見直しを進めており、その中の一つにがんの教育、普及啓発を掲げています。がんに関する学習は、生徒が生涯を通じて自らの健康を守るという観点からも意味は大きく、また、中学生の親の世代というのは、ちょうどがんのリスクが高まる世代であり、家庭で話すことによつて、親世代の受診率向上につながると考えますので、今後しっかりと対応していきたい。

家庭ごみ有料化方針の撤回を

来年度に方向性を示す

五十嵐 けん(市民の党)



問

拙速で安易な家庭ごみの有料化には反対です。家庭ごみは、ごみ減量の努力によつて有料化していかなくても減量に成功しています。家庭ごみの有料化はまだ早計であり、先に取り組むべきはさらなる持ち込み事業系ごみの減量です。また、家庭ごみの3割から4割を占める生ごみを、HDM菌による減容化処理で行うなど、取り組むべき家庭ごみの減量策がまだあり、それを踏まえて有料化方針を出すのは順序が逆だと思いますが、見解を。

答

市としては、他市に劣らないさまざまな減量施策や事業を、市民や事業者の皆さんの協力と理解を得ながら実施してきたと考えています。さらなる減量を進めるためには、ごみ処理手数料や専用指定袋制度のあり方など、家庭ごみを含めた収集システム全体の中で見直すことが必要だと考えています。目標達成をしていくためには、家庭ごみ有料化が大きなカギだと考えています。市としては、来年度に方向性を示したい。

大胆な子育て支援、教育支援を

長期総合計画策定の中で検討

高口 靖彦(公明党)



問

人口減少社会にあつて、子育てや高齢者の見守りなど、社会が抱えるあらゆる問題の解決はもはや限界に近いのではないのでしょうか。立川市の30年先、50年先を、どのようにしていかなければならないのかと考へ、またその展望に立ったとき、行政の徹底的な効率化を図るツールとしてのICT化、ICT戦略をどう考えているのでしょうか。もっと大胆に、発想を根底から覆す子育て支援や教育支援が必要ではないのでしょうか。

答

次期長期総合計画策定の中で、5年先、10年先のICT戦略を、議会や市民の意見を基に検討していきたい。出生率を上げるための子育て支援については、子育て中の家庭を地域全体で支援する視点から、子どもに関する総合計画である「夢育て・たちかわ子ども21プラン」を策定し、取り組みを進めております。国の法整備の動向に注意しながら長期総合計画策定の中で、さらなる子育て支援のあり方を検討していきたい。

孤独死をなくす取り組みを

地域コミュニティの再生を目指す

田中 清勝(民主・市民フォーラム)



問

家族の形態が変わり、1人で暮らす人が急増しています。また、終身雇用が崩れ、会社との縁も希薄となつています。広がる無縁社会について、市はどのように考えているのでしょうか。横浜市の三師会では、高齢者の孤独死を無くすための策として、無線で送られた血圧計の計測値を受信することで、プライバイシーに踏み込まずに、状況を把握するシステムを作り上げようと実験中ですが、市の見解を伺います。

答

現代社会は、家族や社会とのコミュニティが希薄化し、プライバイシー保護の厳格化などもあり、単身者が孤立しやすい状況となりつつあります。地域活動の活性化や生きがいづくりの場の提供等を行い、地域コミュニティの再生を目指し、取り組んでいきたい。また、一人暮らしの高齢者の見守りは、先行事例や専門家、当事者の意見を十分に聞きながら、新たな取り組みを視野に入れ、現行の見守りシステムを検討していきたい。

案内看板の改修を

調整でき次第対応したい

安東 太郎(安進会)



問

立川駅の自由通路に新設された駅周辺案内図は、大変見やすく便利です。しかし南北のデッキ上に設置されている案内看板は非常に見づらく、あまり機能していません。南北デッキ上の案内看板は立川の顔です。今後、緑化フェアや国体等のイベントが開催されることから、早急に駅周辺案内図や立川エリアマップと同様の、デザイン性のあるものに改修すべきです。また、広告掲載による収入を考えられないのか、見解を伺います。

答

南北デッキ上の案内看板については、来街者の増加や団体開催に向けたおもてなしといった観点から改修の必要性を認識しています。南北デッキ上は橋であるという考え方もあり、都の屋外広告物条例に基づくと、橋の場合は案内看板が設置できないことから、関係機関との調整を進めています。今後、広告収入の件も含め、設置方法など改善にあつた際の前提条件が整理でき次第、補正予算で対応したいと考えています。

震災原発事故避難者の支援を

被災者の雇用を周知
大沢 豊(みどり立川)



問 震災原発事故避難者に対する行政以外の支援情報提供について、市では、月に一、二回というこ...
答 避難者への情報提供については、社会福祉協議会や都営住宅の自治会からの情報提供の依頼についても対応をしています。また、緊急雇用創出基金事業を活用し、被災者を優先的に雇用するよう努めており、現在3名を臨時職員として雇用しています。東京しごと財団が相談窓口を開設し、雇用事業者に対する助成金支給の相談等を行っています。今後、市委託事業等の契約段階においても、制度活用に向けた周知を進めていきたい。

障害者が安心できる地域づくりを

理解を深める施策を推進
福島 正美(公明党)



問 障害のある方から、地域行事等に参加して、自分たちのことをもっと知ってほしいという気持ちはあるが、なかなか言い出せないとの声があります。日頃の地域行事やまちのイベント等でもっと障害者の方々と会う機会があれば、今以上の理解も進み交流も深まると思います。今後障害者の地域への移行が見込まれる中で、市は障害者理解の啓発や障害者が地域活動に気軽に参加できる環境づくり等の施策の推進に努めるべきと考えます。
答 障害者が住み慣れた地域で安心して暮らすためには、地域の中で顔と顔がながっている関係の構築と、障害や障害者に対する理解を深めることが重要であると認識しています。障害に対する理解を深めるため、障害者週間を独自に設定し、講演会、研修会等を開催するほか、交流のためのふれあい広場などを行っています。今後も、障害に対する理解を深めるための啓発やPRに努め、共生のまちづくりに向け力を尽くしていきたい。

「在宅療養」を選べるための情報提供を

相談窓口の十分な周知を図る
稲橋 ゆみ子(立川・生活者ネットワーク)



問 在宅しながら包括的に周りを多職種の方たちが、手をつないで24時間の訪問体制をとり、サポートする仕組みができる状況になりました。しかし、第5期高齢者福祉計画を進めていくという方向性が伝わってきません。市民が在宅療養を選べる制度にも関わらず、情報が市民にありませぬ。市民がわかるような形で、在宅療養を選んでいけるような情報提供をして頂きたい。
答 新たな地域包括ケアシステムを目指し、第5期高齢者福祉計画を立てています。現在、立川市医師会から在宅医療が可能な医療機関のリストを提供して頂き、各種業務や高齢者の相談等に活用しています。しかし、行政での利用という条件があり、積極的な周知は行っていません。地域の相談窓口として市内6カ所に地域包括支援センターがあり、適切な相談ができることについて、今後市民に周知を図っていきます。

自立支援医療の低所得者無料化は

国の動向を注視したい
堀江 重宏(日本共産党)



問 自立支援医療制度について、障害者自立支援法施行後、低所得者に対し、障がい者福祉サービスについては利用者負担軽減策がとられてきましたが、自立支援医療については適用されませんでした。国が基本合意で約束した低所得者の利用者負担無料化は、重い負担に苦しむ障がい当事者家族の切実な願いですが、この点についてはどういうようになったのでしょうか。低所得者の利用料が無料化されないことについて、見解を伺います。
答 2月8日に障がい者制度改革推進会議の骨格提言に対応した厚生労働省案が提示されました。障害者自立支援法における利用者負担の応益制度の廃止は、介護や訓練等給付のサービスに対する利用者負担が中心に論議されている中で、医療の自己負担についての検討がされているものと思われまます。今後、検討が進む中で、介護や訓練等給付のサービスに引き続き、利用者負担の応益制度への転換について、国の動向を注視していきたい。

委員会の活動

総務委員会

〔議案等の審査〕

- ◆「災害時の緊急食糧として家畜を活用する仕組みの構築に関する陳情」を不採択すべきものと決定
- ◆「都市再生機構賃貸住宅を公共住宅として存続させることを求める意見書提出に関する請願」を採択すべきものと決定
- ◆「立川市自治憲章条例(仮称)の制定に関する陳情」を継続審査とする

〔主な報告事項〕

- ◆スポーツ祭東京2013立川市実行委員会関連について
- ◆立川競輪場施設改修基本計画について
平成24年度は走路全面改修工事等を実施。

厚生産業委員会

〔議案等の審査〕

- ◆「保育園・学童保育所での休日保育の実施を求める請願」を採択すべきものと決定
- ◆「立川駅南側に病児保育室の設置を求める請願」を採択すべきものと決定
- ◆「公的年金の改悪に反対する意見書提出を求める請願」を採択すべきものと決定
- ◆「都民のための食肉処理場を整備するまで八王子食肉処理場を存続させることに関する陳情」を不採択すべきものと決定
- ◆「立川市立江の島保育園の園庭遊具の改善と小規模保育園の存続を求める陳情」を継続審査とする

〔主な報告事項〕

- ◆羽衣町母子死亡事例の検証について(中間報告)

議会改革特別委員会

〔特定事件〕

- ◆議会改革について
・4月28日に女性総合センターで開催する議会報告会の内容について議論を行う。
・各委員が議会基本条例についての考えを述べ合う。

環境建設委員会

〔議案等の審査〕

- ◆「立川市道西26号線の廃止について」「立川市道東164号線の認定について」「立川市道西26号線の認定について」「立川市道北150号線の認定について」を可決すべきものと決定
- ◆「立川市墓地等の経営の許可等に関する条例」を可決すべきものと決定

〔特定事件〕

- ◆清掃工場移転について

〔主な報告事項〕

- ◆くるりんバス西ルート等の再編について
安全性の確保に課題があり、認可手続きが遅れている。
- ◆家庭ごみ戸別収集・有料化移行への考え方について
説明会などで丁寧に説明し、平成25年度の秋ごろの実施を目標。

文教委員会

〔主な報告事項〕

- ◆立川市教育委員会教育目標の改定について
教育委員会委員と市民の意見を踏まえて最終案を取りまとめ、3月21日の教育委員会定例会で決定予定。
- ◆特別支援教育の充実について
特別支援教育課を設置。また三中に情緒障害等通級指導学級を開設。支援の充実を図る。
- ◆立川シティハーフマラソン2012について
合計7,149人が参加して盛大に実施。
- ◆地区図書館への指定管理者制度導入の拡大と継続について
一定の評価が得られたと判断しており、今後も関係団体とも調整を進め拡大と継続に向け取り組む。

立川まちづくり特別委員会

〔特定事件〕

- ◆旧庁舎周辺地域まちづくりについて
- ◆立川駅北口西地区再開発及び立川駅西側新自由通路について
- ◆都市軸沿道地域まちづくりについて
- ◆新庁舎周辺地域まちづくりについて
- ◆武蔵砂川駅・西武立川駅周辺地区まちづくりについて
- ◆立川基地跡地昭島地区まちづくりについて



議員提出議案の意見書3件を可決し、関係機関に送付しました。

若者雇用をめぐる情報のミスマッチ解消を求める意見書

国に対し、次の項目について強く求める。

1 ハローワークと就職支援サイトの連携強化で中小企業に関する情報提供体制の充実を図ること

2 企業現場での実習(OJT)を行う「有期実習型訓練」を実施する中小企業に対する助成金制度を拡充することなど

父子家庭支援策の拡充を求める意見書

国に対し、対象が「母子家庭」に限られている諸制度に関して、「父子家庭」も対象とするよう改善を行うことなどを要望するもの

都市再生機構賃貸住宅を公共住宅として存続させることを求める意見書

国に対し、次の項目について強く求める。

1 UR賃貸住宅が果たしている役割と、居住者の生活実態、また居住者の居住の安定確保に関する国会決議等を十分に踏まえ、特殊会社化せず、政府が直接関与する公共住宅として維持存続させることなど

請願 陳情

3月定例会には新たに請願4件と陳情2件が提出されました。前回からの継続審査となっていた陳情2件とあわせて、8件を慎重に審議しました。その結果、3件を採択、3件を不採択、2件を継続審査としました。なお、「公的施設への市民交流喫茶室設置および増設に関する請願」は請願者より撤回されました。

採択されました

Table with 2 columns: 件名 (Item Name), 要旨 (Summary). Contains 3 items related to public housing, childcare, and a nursery school.

不採択になりました

Table with 2 columns: 件名 (Item Name), 要旨 (Summary). Contains 3 items related to public pension, meat processing, and disaster relief.

継続審査になりました

Table with 2 columns: 件名 (Item Name), 要旨 (Summary). Contains 2 items related to city ordinance and playground equipment.

各議案に対する賛否

公…公明党 民…民主・市民フォーラム 自…たちかわ自民党 共…日本共産党 み…みどり立川 市…市民の党 ネ…立川・生活者ネットワーク 安…安進会

賛否が分かれた議案等

注) 議長は採決に加わりません ○…賛成 ×…反対 □…退席

Large table showing voting results for various proposals across 28 council members. Columns include item name, member name, party, and result (e.g., 可決, 否決, 採択).

*可否同数だったため、議長が決した。

全会一致で可決・承認・採択された議案等

Table listing proposals that were unanimously approved, recognized, or adopted, including items like budget adjustments and ordinance changes.